

Open College

エール・ネット「オープンカレッジ」

教育情報衛星通信ネットワーク

eI-Net

文部科学省委嘱

教育情報衛星通信ネットワークを利用した大学公開講座

**流通経済大学：インターネット社会では
積極的に働きかけて生活しよう（全3回）**

第1回 11月2日(土) 15:00~16:50

**インターネット社会の生活者は
世界を学習する**

流通経済大学助教授

井川 信子

高等教育情報化推進協議会

1. はじめに

インターネット社会で大学生は情報スーパーハイウェイの中にあるサイバーキャンパスライフを体感している。特に、知的情報源である“図書館”の役割^①が、かつてのものとは大きく変わってきていると考えられる。生涯学習の場としても図書館は重要な存在である。そこでこのようなインターネット社会における図書館の役割、図書館の現在そして近未来像について模索してみたいと考える。特にIT先進国であるアメリカの実情などを、インターネット電子会議システムを利用して実際ディスカッションを試みるつもりである。

具体的なディスカッションのテーマとして“図書館を活用したレポート作成”の場面を想定して、図書館の近未来像について考えてみよう。すなわち、いまや“図書館は単なる本の倉庫”であるだけでなく利用者と世界中の（学術）情報のあいだのもっとも有機的な関係をナビゲーションする場^②となるに違いないと考えている。

2. 大学内のIT化の事例

インターネットを活用すると世界中のインターネットが接続されているサイトと電子メールやWWW（以降単にWebとする）を通して情報交換が可能になっている。また、携帯電話の普及、電子通信分野でもIP化への対応が急がれている。大学生活においても、キャンパスのいろいろな場面でインターネットを活用している。たとえばイントラネットとしてグループウェアが導入され、授業教務（休講情報や補講情報）に関する情報、ゼミや授業内容に関する資料提供、就職情報、課外講座案内など各種情報を収集できるようになっている（図1）。特に、休講・補講情報などを携帯電話やISP接続のPCなどから知ることができる。

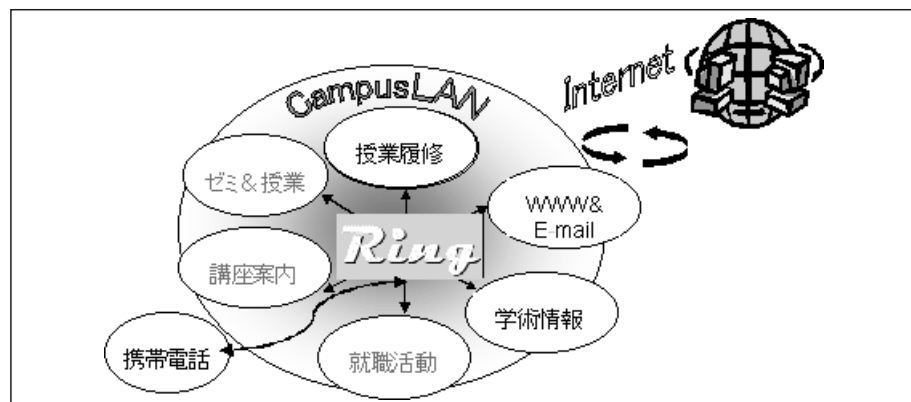


図1 キャンパスネットワークの実例（流通経済大学の場合）
 （Ring：Rku INterchange for Groupsの略、学内情報を共有するグループウェア名）

さらに、流通経済大学ではRingという新学習環境・キャンパスコミュニティ（グループウェア）を導入し、個人、ゼミやグループごとのスケジュール管理、回覧版、文書管理、バーチャルゼミを実施している。もちろん今回のテーマである“学術情報”についても、図書館のIT化を一層進めて、Webから図書館施設や利用案内、オンライン検索（Web OPACほか）、データベース検索などが可能である。

3. 図書館を活用したレポート作成

(1) 1年ゼミの目標

大学の授業の中で特に、1年ゼミ（1年生全員がゼミに所属）は、図2に示すように、知的学習生活の基本となる学習態度を確立すること、すなわち専門科目など大学における知的活動である学習の基礎を確立することを目標にしている。情報を活用、整理、まとめる、考察する、発表するという流れの中でRing（IT）や図書館を入口として、インターネット、新聞、テレビ、ラジオなどや学術情報を活用して“レポート作成法の基礎”を学習する。

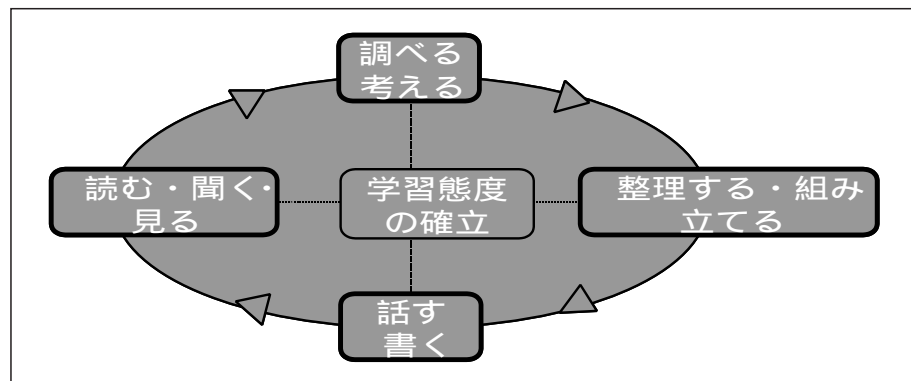


図2 1年ゼミの目標（2002年度授業要綱より）

(2) レポート作成²⁾とは

レポートとは、単なる作文ではなくテーマに基づいて仮説を立て、既刊の他者の論との対比に基づく、自論を立証する論拠を述べるものであると考えている。そこで、この“レポートを作成する”という一連の作業を考えて、図書館の“近未来像”について述べることにする。特に文献²⁾の“レポート作成のための10のステップ”における“事前調査”と“情報カード作成”の部分はIT化によりその手順やツールが新しいものとなっている。たとえば（Webをインタフェースとして、またデータベースとしても）新しいリファレンスツールの活用やアイデアプロセッサによる効率的なレポートの作成手順の（電子的）標準化が実現しつつある。

過去の図書館の利用例（図3-1）

実際、図書館に出向いて本を手にとってあれこれ探索することにより、よりヒューリスティックな事前調査が可能である。また、本のおい、重量感や書架の雰囲気など、本には本の良さがある。反面、せっかく時間をかけて出向いても必要な情報が別の図書館にあることが判明し、十分な事前調査をおこなえず、一次資料の入手をあきらめてしまうということもあるかもしれない。時間的な余裕が十分必要である。

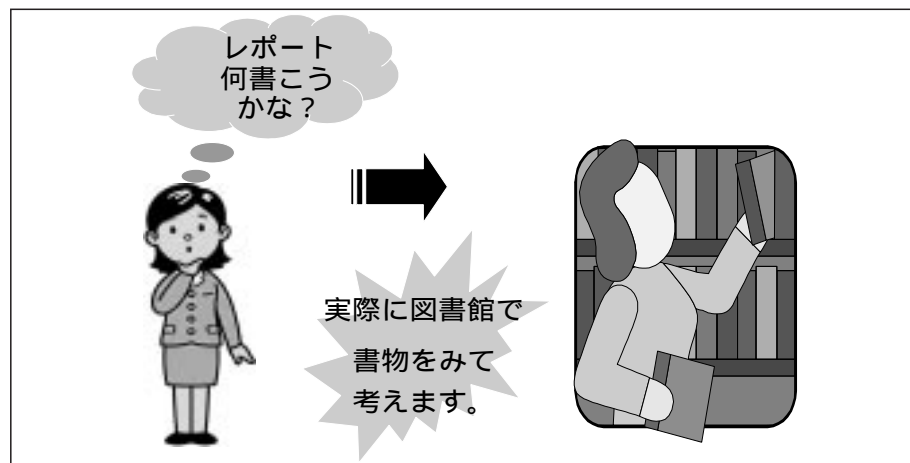


図3-1 過去の図書館の例（イメージ）

現在の図書館の利用例（図3-2）

図書館のIT化が進み、身近にあるインターネット端末からWeb OPACなどの検索ツールを活用することで文献（リファレンス）情報の入手は“迅速”になりつつある。すなわち、事前調査の段階は実際に図書館に出向かなくても可能となってきた。その分事前調査の所要時間は短縮されレポート作成に所要する時間を、手馴れたPCを利用して“じっくり”とることが可能となった。このことにより資料の選別や考察の精度、活用の効率が向上している傾向にある。

良いツールがたくさんある一方、ツールの操作などについて使う人のインテリジェンスの問題もある⁹⁾。利用者はツールの使い方、すなわち固有の検索方法を学習する必要がある場合が多いからである。多くの利用者に対応するためには、できれば操作の易しいインタフェースを持つものが望ましいツールである。つまり、事前調査についてリファレンスのプロでなくても利用できる検索ツールである。

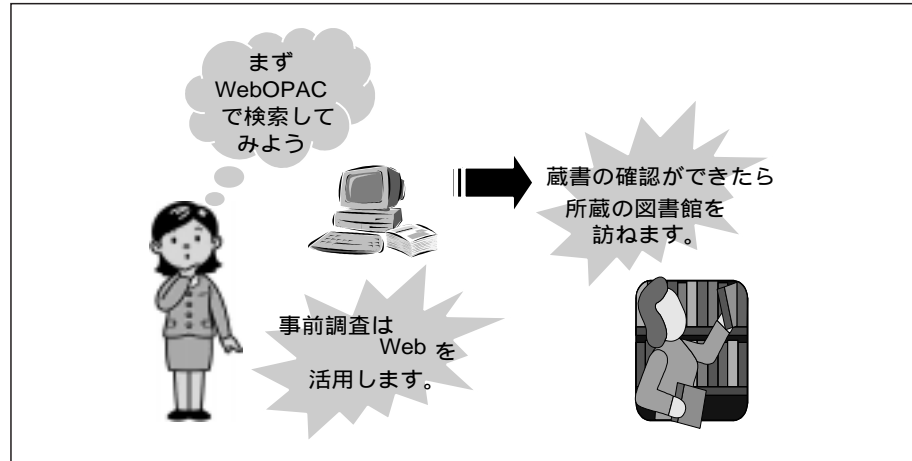


図 3-2 現在の図書館の例

近未来図書館の利用例（図 3-3、図 4）

国立国会図書館（<http://www.ndl.go.jp/>）では、従来公開されている和洋図書蔵書検索（Web-OPAC <http://webopac2.ndl.go.jp/>）に加えて、かねてから要求の多い“雑誌記事索引（NDL）”のオンライン化NDL-OPAC（<http://opac.ndl.go.jp/>）が開始された（図 5）。蔵書以外の資料もさらに調べることが可能になりつつある。これら新リファレンスツールを活用して効率的な事前調査（二次資料の収集）がインターネットを介して実施できるようになってきている。また、一次資料（資料そのもの）もWebを介して閲覧できる電子図書館（<http://www.ndl.go.jp/jp/data/endl.html>）も次第に充実している。近い将来はこのように、インターネット端末（Webなど）から、著作権“使用許諾”をサインアップして、一次資料をも引用、活用することができるようになると予想される。

結局、それぞれの場合における所要時間の比較は、図 4 のようになるであろう。

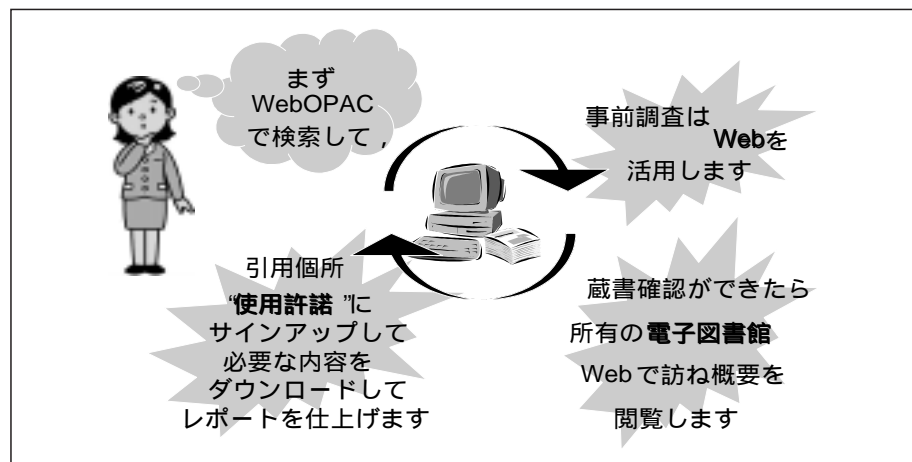


図 3-3 近未来の図書館の例

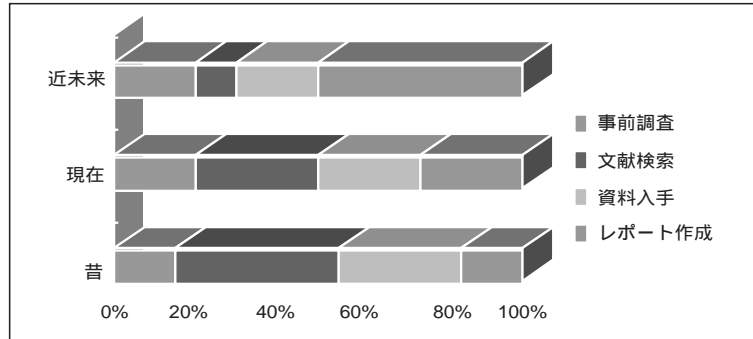


図4 現在・昔・近未来による作業比率の違い



図5-1 国立国会図書館NDL-OPAC (http://opac.ndl.go.jp/) のトップページ

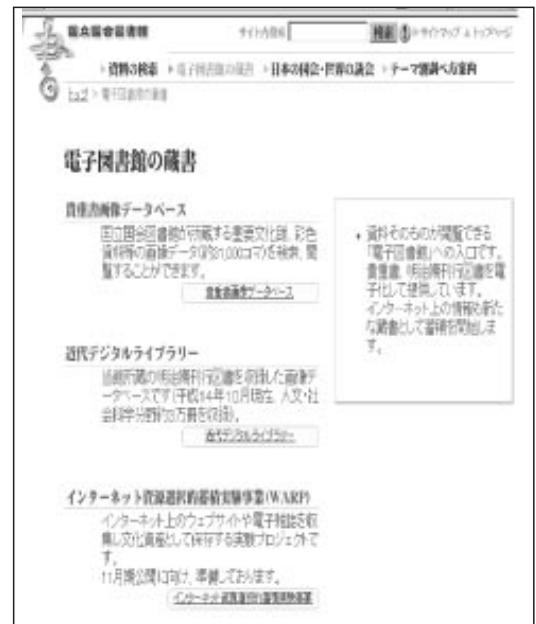


図5-2 国立国会図書館電子図書館の入口 (http://www.ndl.go.jp/data/endl.html)

4. 著作権の考え方

近未来電子図書館として“使用許諾をサインアップ”するようになるであろうと先に述べたが、実際、国立国会図書館の場合はあらかじめ“著作権処理”が済んだもののみ掲載している。電子図書館として当然、著作権の問題についてクリアにする必要がある。著作権について、Web教材⁽⁴⁾においても同様に議論されている。次にMIT OCWにおける著作権の考え方を次に紹介する。

(1) MIT OCW⁵⁾の場合

たとえば、MIT（マサチューセッツ工科大学）のOCW（Open Course Ware）pilotでは今年の9月30日から一般教養科目教材がWebで一般公開される。MIT OCWで学ぶ意志をもっているものであれば誰でもアクセスして均等に、学習の機会が得られることになる。これはインターネット社会での知識のフリーウェア化を実現しているともいうことができる。MIT NEWSによると『Unprecedented step challenges ‘privatization of knowledge’（先例なき挑戦 “知識の私有化”（私訳））』ということで、まさにITが教育の機会均等を実現する役割を担っている事例である。ところで、MIT OCWのWeb教材のフリーウェア化は、“品質を保証しつつ無料にする”というものである。つまり、多くのフリーウェアでいう“動作の保証はありません・・・”的なものではない。“保証”するということは、著作者（担当教授）に責任があってはじめて実現する。MIT OCWでは“Web公開化されても、Webコンテンツを作成した教員に引き続き所有権を帰属する方針”をとるようである。

(2) デジタル教材の著作権の考え方

一般的に、紙の著作物は執筆した教員の著作物としている。しかし、Web教材は講義、すなわち大学に帰属するという考え方もある。近未来電子図書館では、デジタル出版、e-ラーニング、Web教材などにおける“著作権のガイドライン”を明示することが必須となってくるであろう。

5. アメリカにおける“インターネット時代の図書情報”について

ここで実際にアメリカにおける“インターネット時代の図書情報”についての研究プロジェクトの内容について、直接アメリカとインターネット電子会議システムを接続してライブトークを実践する。ライブトークのため、内容の詳細について事前にテキストに提示することができないので、その詳細はeラーニングステージや講師のホームページなどに掲載することにする。

6. まとめ

電子図書館が進み、利用者がインターネット端末の前ですべての作業を完了してしまうということは、“パソコンにくぎづけ”になって、人としていろいろな障害が出るのではないか。つまり『パソコンに閉じこもり』となって、人とコミュニケーションがで

きない人間になってしまうと、一般的にIT化に反対的立場をとる場合考えることがある。もちろん、座りっきりの作業は体に良くないので、適度な運動やリフレッシュは必要である。しかし、“コミュニケーション不足”だと考えるのは“パソコンとだけと対話”すると誤解しているともいえる。そうではなくてインターネットではパソコンの向こう側にいる世界中の人間とコミュニケーションしているのだと考える⁽³⁾と、現実より多くの人とのコミュニケーションを実現しているとも考えられるのではないか。

謝辞

本講義内容は、亜細亜大学2000年度特別共同研究『全学共通情報教育のためのデジタルWebテキストの研究開発』（代表者：長田秀一法学部教授）のプロジェクトに参加し、教材のWeb化について研究したことが基本になっている。ともに議論し、あるいは新しい図書館の方向について、実践的に教えてくださったプロジェクトメンバーおよび学術情報部スタッフの皆様に、心から感謝申し上げます。

引用文献

- 1) 日本図書館協会利用教育委員会：図書館の達人シリーズ、第1巻～3巻、紀伊國屋書店、(1992)
- 2) 日本図書館協会利用教育委員会：図書館の達人シリーズPART2、第4巻～6巻、紀伊國屋書店、(1993)
- 3) ポルケ（企画）紀伊國屋書店（製作）：新・図書館の達人シリーズ、第1巻～3巻、紀伊國屋書店、(1998)
- 4) 長田、毛利、青島、千葉、江野：情報リテラシー教育用のWeb教材開発、情報処理教育研究会、(2001)
- 5) MITOCW、<http://web.mit.edu/ocw/index.html>, 2002
- 6) (株)エム・ピー・シー編集部、イラスト選集・ビジネス、(株)エム・ピー・シー、2002

【演習問題】(ヒントはe-ラーニングステージや講師のWebページで公開します)

【問題 1】 日本の検索エンジンのサイトを訪ねて、その特徴(検索方法など)を調べよ。
(ヒント)日本のサーチエンジンのリンク集<http://www.ingrid.org/w3conf-bof/search.html>

【問題 2】 特徴的なWeb OPACリンク集を作成しなさい(日本+外国)。

【問題 3】 レポート作成の際の“事前調査”について

- (1) 現在の“事前調査”の手順について、箇条書きで述べよ。
- (2) 近未来の“事前調査”方法はどのようになっていることが望ましいと考えられるか。
- (3) 効果的な検索キーワードの見つけ方について述べよ。

【問題 4】 レポート作成における“情報カード”について

- (1) 情報カードとは何か、その使い道について調べよ。
- (2) 情報カードとはどのようなレイアウトのものが良いか、図示しなさい。
- (3) 近未来図書館の利用者が活用できる情報カードとは、どのようなものになるであろうか。また、そのような機能を実現するツールの新しい名前を考案しなさい。

【問題 5】 著作権の問題：アメリカの事例やMIT OCWの実例などからみて著作権をどのように認識するのか時分の考えをまとめよ。

【問題 6】 アメリカの実情：アメリカの実情で特に参考になった内容について、内容の概略とその理由を述べよ。また、近未来図書館にとってどのような点が有効であると考えるか述べよ。

F A X 質問用紙

ご意見，ご質問をお寄せください。

記入上のお願ひ

- 1．質問は，簡潔，明瞭にしてください。
- 2．文字は，はっきりと大きく，ていねいに書いてください。

上記の質問が，本講座の放送・ビデオ録画・ビデオ上映等において反復して使用されることに同意します

(上記の質問を「エル・ネット」を通じて送信するに当たり、送信局において、複製し、公衆送信(送信可能化を含む)し、及び公に上映するとともに、受信局において、公に伝達し、複製し、及び公に上映することについて、これらの利用行為を反復して行うことを、送信局及び受信局に対して許諾します[著作権契約レベル：AB])

会場名 _____ (フリガナ) 氏名 _____ FAX _____

FAX送付先 / 流通経済大学 井川先生 0297-60-1161